

# 木原せいじ 特集号

# 自由民主 LIBERAL & DEMOCRATIC



発行所  
自由民主党本部  
郵便番号100-8910  
東京都千代田区永田町1-11-23  
電話 東京03(3581)6211(代表)  
振替口座 00180-1-19518  
定価 1部105円(税込)  
<毎週火曜日発行>

自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

# 世代交代の旗手、政策通、次代のリーダー 木原せいじさん39歳

これからの日本が進むべき進路について、木原せいじさんに聞きました!!

## もう一度成長していく日本を!!

~成長を通じて豊かに!!~

少子高齢化が進む我が国では、自然と毎年1兆円超、歳出が増加していきます。

これを、増税や歳出削減だけで賄うわけには、いきません。経済成長が不可欠です。既に、成長に向けた種まきは進んでいます。まず、エコカーへの助成やグリーン家電へのエコポイントなどを通じて、基幹産業を下支えし、**アジアを中心とした外需**を確保していくこと。次に、社会保障を充実させ将来の安心を確保することで、高齢者の眠れる資産を流動化し、**内需の底割れを防ぐ**こと。そして、太陽光パネルへの助成や環境対応型交通システムの促進、学校の環境対応化など、**環境で世界をリード**し、新たな生活スタイルを確立すること。

引き続き政権を担うことで、成長への花を開かせていきます。

## 人材で世界をリードする!

~教育を改革し、世界一の人材国家に~

資源の乏しい我が国にとって、**人材こそが重要**です。教育には、「覚えこみ」つまり「暗記」も重要です。ゆとり教育を脱し、徹底した反復練習を行うこと、また、教育には時として規律も必要です。そのために、子供を「教え、育てる」場である学校を**地域社会の中核**と位置付け、教育現場の復権を目指さなければなりません。同時に、国際社会の中で、日本を意識できる人材を育てる必要もあります。そのために、**伝統・文化・歴史教育**を充実していきます。

既に、**安心子ども基金**を通じた子育て支援、経済的に修学困難な学生への奨学金の緊急支援を行っていますが、今後、速やかに、幼児教育の無償化、給付型奨学金の創設などを実現します。更に、中長期的には、4兆円規模(税金2.5兆円+保険料1.5兆円)の**子育て保険**の創設にも取り組みます。

## これからも平和を守り、国際社会で責任を果たす

~強固な日米同盟と積極的な国際協力で、平和国家日本を!!~

我が国は、**唯一の被爆国**として、引き続き、平和を追求していく責務があります。他方で、日本周辺には、軍拡を進める中国、核保有国を目指す拉致国家・北朝鮮があります。今後とも、**日米同盟を強固**なものとして、アジアの安定に力を尽くします。

また、資源輸入国、貿易立国である日本にとって、**国際社会の平和・安定**が不可欠です。ソマリア沖での海賊対処、インド洋での給油活動など、必要な国際協力は、積極的に展開しなければなりません。拉致問題について国際社会の協力を求めながら、面倒なことは他国に押し付けるのでは、理解は得られません。

## 助け合いの精神をもう一度大切にする

~助け合いこそ重要~

我が国は、これからの**高齢化のピーク、本番**。「何でも税金で」と「公助」を求める風潮もありますが、今こそ、新たな「共助」が求められています。その前提として、自立した個人の自助努力、**独立自尊**を大切にしつつ、足らざるところを「家族」、「地域」を通じた助け合いの精神、「共助」の精神で補う**保守的立場**こそ、改めて再認識すべきときです。そして、限られた貴重な税金は、どうしても自助努力では済まないところに重点的に充てていく必要があります。具体的には、高齢者の医療・介護や単身高齢世帯の年金拡充などに重点的に投入していきます。



# 地域の課題にも積極的に行動

## 次世代育成

### ★学童保育&保育の充実

教育基本法改正特別委員会委員、自民党幼児教育小委員会主査などの立場から、教育環境の整備に取り組んできました。中でも、安心こども基金の創設を通じた、学童保育の充実、保育園の拡充による待機児童の解消に取り組んでいます。

### ★学校ニューディールの推進

学校を、子供、先生はもちろん、親、家族そして地域の方々に開き、地域社会の中核として再生する。このため、若手議員の会「123の会」を中心に、学校ニューディール構想を提言し、実現しました。



## 緑と潤いある環境

### ★都市農業の推進

都市農地は、安心で新鮮な食糧の提供はもちろん、環境対策、災害時の避難場所、潤いある生活の提供など多面的機能を有しています。しかも、東京の緑の半分以上は農地です。この貴重な農地を保全するため、「都市農業を守る若手議員の会」の事務局長として、生産緑地制度の拡大・緩和、体験農園への助成など成果を上げてきました。



## 地域のインフラ整備

### ★横田基地の軍民共用化

世界の主要都市では、滑走路が6本〜7本は当たり前。我が国は、まだ不足しています。横田基地の軍民共用化は、世界都市・東京にとって最重要のインフラ整備であり、多摩はもちろん、北関東全域に恩恵をもたらします。このため、国会での質問、横田基地の米軍司令官訪問、平成20年6月には、米国議会を訪ね、意見交換も重ねてきました。



### ★モノレールの市内延伸

東大和市上北台〜箱根ヶ崎までのモノレール延伸に向けて、東京都へ

の働きかけ、また国交省による側面支援の要請などに取り組んでいます。

### ★東村山市周辺の鉄道高架事業

東村山駅周辺の危険で渋滞を招く踏み切り対策を国交省などに要請してきましたが、平成21年3月に高架事業の事業認可が決定されました。



### ★清瀬市民センターへの補助

清瀬市民の集いの場、市民センターの耐震工事について、国交省に対し助成を働きかけ、既に工事が始まっています。

## ハンセン病問題への取り組み

「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律(通称:ハンセン病問題基本法)」の成立に向け努力をまいりました。お陰様で、平成20年6月に同法案が成立いたしました。

今後は、全生園の将来構想計画を通じて、都市に残された大事な自然を守りつつ、市民が人権について深く考える機会の整備に尽力してまいります。

## 安全安心の追求

### ★東久留米消防の東京消防庁への移管への助成

東久留米市の消防が東京消防庁に移管され、装備や人員面で、防火対策が一層充実していきます。総務省に対し、移管にあたっての費用面などで協力を働きかけ、平成24年には移管が完了します。



## 介護の充実

これまでの高齢化は地方の課題。今後の高齢化は首都圏、特に東京の課題です。老老介護の現実や共働き世帯の増加の現実を踏まえると、介護施設の充実、介護現場の処遇改善が不可欠です。4年間、厚生労働委員会委員として、介護問題に取り組み、先般の景気対策でも、3年間の集中整備期間を設けることができました。



## 木原せいじさん・ミニ情報

### 熱血漢の元気印スポーツマン

小学校は野球、中・高・大学とテニスに打ち込み、顔はこんがり焼け。今でも、東村山市や清瀬市の市民テニス大会に出場しています。

### 幼少時は団地住まいの転勤族

サラリーマンのお父さんの仕事の関係で、転勤族の団地住まいでした。多くの地域や団地を経験して、コミュニティーの大切さを体感しています。

### 底抜けに明るく、子供好き

祭り好き、子供好きで、いつも笑顔絶やさない男です。



## ミニインタビュー

### 地域・中小零細企業を救う切り札 〜地域中小企業購入&再投資法とは?〜

**Q** 木原さんは、地域・中小企業購入&再投資法の制定を各方面に働きかけていますが、内容を教えてください。

**A** 地域・中小企業購入&再投資法は、金融や小売、公共事業などで、一定割合を必ず地域、地域の中小・零細企業に還元してもらうための法案です。地域で集めた預金の一定割合は、必ず地域に貸し出す、小売でいえば、地域の大規模小売店には、地域の農産品や商店街から一定割合を仕入れてもらう。

景気対策を通じた日本経済の成長の果実を公平に分かつための法律です。引き続き、同志とともに制定に努力します。

# 「パンとサーカス」の政策に異議あり!!



かつて、ローマ帝国は、有名な「パンとサーカス」の政策をとりました。ローマ市民はもちろん喜びましたが、その財源を属州への過酷な税金で賄い続けたために、破たんした道に入っていました。木原せいじさんは、「我々は、この教訓から学ぶべきだ」と言っています。

## 何でも税金で?

民主党の政策は、高速道路無料化や高等学校教育無償化など**無料化**が一つのキーワードとなっています。また、全額税金での最低保証年金の創設、農家への1兆円の個別所得補償など、あれもこれも税金でやってしまうおうとの立場。

しかし、無料化はタダとは違います。誰かが必ず負担しているわけで、



無料化ほど、結果的に高くつく政策ありませんし、人口減少時代に入って、何でも税金でやってしまうというのは、「持続可能性」の観点から大変危険なことです。

## 曖昧すぎる財源

民主党が主張する財源には、いくつもの問題があります。まず、高速道路無料化や高校無償化などの政策は、すべて**恒久的政策**であるにもかかわらず、財源の方は、恒久財源でないものが多いということです。第二に**埋蔵金**。埋蔵金は一度使つて(掘つて)しまえば、次にまた使えるようになるには、**相当の期間が必要**です。少なくとも毎年の財源にはなり得ません。第二に**政府資産の売却**。不動産や株式などの政府資産は一度売却してしまえば、それまでです。

次に、無駄遣いの撲滅や予算組換え。当然、税金の無駄遣いは根絶しなければなりません。財源とするためには、この無駄をなくすのかわかりと示さなければなりませんし、予算を組み替えるというのであれば、**どこを止めるのか**はつきりと示さなければなりません。

## 隠れた増税?

民主党は、税制面から**家庭を支える**基礎的な仕組みである「**配偶者控除、扶養控除**」を廃止するとしています。更に、**租税特別措置の廃止**もうたつています。その租税特別措置のうち最大なのは、約3兆円のナフサ



減税。当初、民主党はこのナフサ減税をやめるといつていましたが、ほとんどの製品価格が上昇してしまうことに気づき、ここには手をつけないことに方針転換しようとしています。その結果、**租税特別措置の廃止から財源を出そうとすれば、住宅ローン減税や保険料控除、あるいは中小・零細企業に対する多くの減税措置に手をつけなければいけない状況**です。消費税は上げないといながら、これでは、**実質的な庶民増税**です。



# 世代交代で自民党を再生、信頼回復!!

しかし、どんなにかついでいいことを言っても、自民党への信頼がなければ、物事は進みません。自民党への不信を解消するため、以下のことに取り組みます。

## 長老政治からの脱却

まずは、人材の改革。世襲制限と議員定年制の拡大です。特に、総理経験者については、総理を辞めて最初にくる総選挙には出馬しないといった一定のルールをつくり、まずは範を垂れるべきです。

## 役所との適切な距離の保持

自民党の政策論議では、政府の政策や法案を承認するが中心になってきました。与党ですから仕方ない面もありますが、その結果、役所との適切な距離の保持が難しくなってきました。今後は、まず、「政と官の接触制限」を強化し、その二つの象徴として、自民党本部への官僚の立ち入りを制限すべきです。

## 政策の中身を再点検

党の政策の中身についても二つの観点から見直していきます。第一に、自民党の立党の原点である、自立した個人、独立自尊の精神を大切にしつつ、一人では生きられない人間を守るため、「家族、地域、の絆を大切に」する精神を体現する政策づくりに取り組みます。そのスタートとして、「地域・中小零細企業購入法」(仮称、コラム参照)の制定に努力します。

第二に、昨年来、事務局長補佐として全力を傾けてきた「自民党・無駄遣い撲滅PT」の活動を恒久化し、「いくら予算を取るか」から「いくら予算を節約できたか」へ、政策評価の視点、考え方の大転換を進めます。

# 木原せいじさんの骨太政策

先日、BS11の番組の中で発表した木原せいじさんの基本政策です。

### 1. パブリックの意識醸成

- 成人時&公務員就任時の公的研修(介護、農業、自衛隊など)の実施

### 2. 政治改革 ~長老支配打破、開かれた政治へ~

- 公募制完全実施&候補者プール制度の導入
- 小選挙区への定年制導入、総理経験者について勇退後最初の総選挙での引退を制度化。
- 定数削減(728⇒500)と一院制(300選挙区+200比例)実現。
- 企業団体献金の段階的廃止&個人献金の促進&政治資金監査委員会の設置
- 政党の政策関連機能を承認・検証・立案の3つに区分し、機能強化。

### 3. 公務員制度&行政改革

~役所は役所の領域を、政治は政治の課題を~

- 定年まで勤務可能とし、天下り全廃
- 公務員の弾力的な降格・降給を可能とし、総人件費を抑制。
- 「ベテラン・シンクタンク」の創設
- 政官接触制限の導入(党会議への役人出入り制限など)
- 総理・内閣の意思で省庁再編が機動的にできるよう、各省設置法の廃止。

### 4. 税金の無駄遣い撲滅(3兆円の無駄撲滅)と予算制度改革

~公務にも事後チェックを徹底~

- 自民党無駄撲滅PTの常設化
- 単年度予算廃止&複数年度予算の導入
- 財務省主計局の予算監査局への解体により、予算事後チェック機能を強化。
- 税金投入の実績がある公益法人の3年毎のサンセット

### 5. 新経済成長戦略

~アジアとともに、そして成長の果実を均等に分配~

- 新たな外需創造に向けたアジア経済圏創設
  - ▶羽田空港近隣に、アジア経済センター(仮称)を設置。
  - ▶中小企業のアジア進出を政府ファンドで後押し。
- 金融、公共事業、小売などでの「地域(中小企業)購入&再投資法」の制定(地域での公共事業や預金の一定割合は、地域に還元させます)
- 首都圏での新滑走路整備&空港間アクセスの確保、環状道路整備など新型公共事業。
- 太陽光発電、エコカーの利用促進などにより環境型経済へ

### 6. 社会保障の充実

~限られた財源が一番必要としているところに~

- 4兆円規模(税金2.5兆円+保険料1.5兆円)の子育て保険の創設、そして、高等学校までの教育費、医療費の大幅軽減。
- 75歳以上の医療・介護は、自己負担1割、残りは全額税金で補てん
- 療養型病床削減は撤回&首都圏での介護施設の重点整備
- 年金は、保険料方式を堅持しつつ、2つの修正
  - ▶無年金・低年金者をなくすため、保険料の免除・減額の徹底と、免除・減額部分の税金による埋め合わせ ⇒ 抛出時国庫負担を導入
  - ▶単身年金者に一律1~2万円の上乗せ(生活保護との均衡を確保)

### 7. 税制改正 ~安定、経済活性化、公平の視点で~

- 3~5年後に消費税10%へ。前提として、十分な景気回復、複数税率など逆進性対応、全額、高齢者の医療・介護への充当。
- 法人税下げ(法人税課税ベース拡大で財源確保)
- 所得控除の税額控除への移行、給付付税額控除の導入による格差是正

## 木原せいじ事務所

〒189-0013 東京都東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F  
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

<http://www.kiharaseiji.com>



木原せいじ公式モバイルサイト

<http://kiharaseiji.com/k/>

携帯電話から木原せいじモバイルにつながります。